

CSO 開発効果オープンフォーラム 世界大会報告

I. フォーラムの位置づけ・世界大会の目的と参加状況

1. オープンフォーラムは、世界中の CSO が連携し CSO の開発効果の原則を協議し構築するためのイニシアティブである。2009 年に設立され、各国、各地域でワークショップ、コンサルテーションを経て、CSO 開発効果の原則を 2010 年の世界大会で承認し、2011 年には今まで構築してきた成果を総括し、韓国・釜山の閣僚会合（HLF）に提出、発表する予定である。
2. 今回の世界大会の目的は、CSO 間協議、マルチステークホルダー協議（CSO、途上国政府、ドナー）を通して開発効果の枠組み（基本原則：Principles、政策環境：Enabling Environment、ガイドライン：Guidelines）について協議・策定を行うことである。
3. 参加者は総勢 187 名、南北 CSO 81 カ国 141 団体で、これに加えて、OECD ドナー国（英、米、仏、カナダ、アイルランド、オランダ、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、スイス、オーストリア）、途上国政府（マリ）、国際機関（OECD/DAC 事務局）であった。

II. 議論の成果と課題

1. CSO 開発効果の基本原則 (Principles)
基本原則は以下の 8 点に関して CSO 間で合意、エンドースされた。項目は①人権と社会的正義、②ジェンダー平等と公平、③人々のエンパワメントと民主的オーナーシップ、④環境的持続性、⑤透明性と説明責任、⑥公平なパートナーシップ、⑦知識の創出・共有し・相互学習、⑧プラスの持続的変化。（基本原則の 8 項目の表題はエンドースされたが、これをさらに詳細に説明する文言については、各国の政治環境や文化的背景の違いに配慮して、採択された文書の詳細をさらに吟味して慎重に書き換える余地を残そうとしている。）
2. CSO 援助効果のための政策環境 (Enabling Environment)
政策環境 (Enabling Environment) とは、CSO が開発効果を実現するために必要な法制、官僚機構、財政、情報、政治、文化等一連の条件を指し、これらの条件が適切に機能することで開発効果がより発現しやすくなるという考えである。これは開発事業全体を支えている途上国政府やドナーのサポートが前提条件になる。政策環境をどのように整えるかに関しては、地域別に分かれて議論が行われ、それぞれのグループから様々な意見は出たが、最終案を策定し全体で合意するには至らなかった。これは今後の策定作業の一つになる。
3. ガイドラインづくり
基本原則を実施するためのメカニズムや指標をガイドラインとして策定する。ガイドラインは細かい指標設定も含めていくので、各国のコンテキストにどのようにマッチできるのが課題としてあげられた。今後フィンランド、スウェーデン、英国などが叩き台をつくり協議を進めていく。

III. その他

1. CSO ナショナルコンサルテーション
現在までに 65 カ国が終了、残り 10 カ国が実施予定。
2. 基本原則 (Principles) と政策環境 (Enabling Environment) の政府によるエンドース
CSO の開発効果は、AAA の 13 項と 20 項の中で、政府やドナーは CSO との協議や関与を促進するように明記されている。この脈絡に沿って CSO 開発効果の枠組みはマルチでの合意が必要になる。CSO はできる限り尽力し、政府に合意を働きかけなければならない。
3. 今後のプロセス
今回、基本原則は CSO 間でエンドースされたが、今後は政策環境 (Enabling Environment) とガイドラインの策定作業が来年に向けて進んでいく。これらの作業は今後数ヶ月のうちに最終化され、第二回の世界大会で最終決定される。各国の政府エンドースをもらい、12 月の釜山 HLF で発表することになる。